貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**7,629,147**	**流動負債**	**2,809,475**
現金及び預金	7,247,294	買掛金	110,608
営業未収入金	338,217	未払金	46,713
未成業務支出金	330	未払費用	115,085
未収入金	5,399	未払法人税等	206,115
立替金	36,464	前受金	21,136
前払費用	1,440	預り金	2,176,219
固定資産	**222,184**	従業員預り金	8,009
有形固定資産	**87,717**	未払消費税等	58,058
建物	9,305	賞与引当金	67,529
工具器具備品	7,768	**固定負債**	**2,163,690**
土地	70,643	長期預り敷金保証金	1,986,618
無形固定資産	**2,200**	退職給付引当金	137,690
電話加入権	2,200	長期未払金	14,340
投資その他の資産	**132,266**	長期預り金	25,042
出資金	3,820	**負債合計**	**4,973,165**
敷金及び保証金	3,293	**純資産の部**	
繰延税金資産	125,003	**株主資本**	**2,878,166**
その他の投資等	150	**資本金**	**50,000**
		利益剰余金	**2,828,166**
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	2,815,666
		純資産合計	**2,878,166**
資産合計	**7,851,332**	**負債・純資産合計**	**7,851,332**

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

・固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産　　定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無 形 固 定 資 産　　定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退 職 給 付 引 当 金　　従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

・控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。

２．当期純損益金額

当期純利益額　792,613千円